

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第23期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増村 穰
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 増村 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成16年12月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月
売上高 (千円)	45,123,647	89,319,239	142,643,549	147,097,674	139,405,682
経常利益 (千円)	663,777	2,125,949	7,911,132	7,901,951	3,995,263
当期純利益 (千円)	217,528	1,197,198	4,073,370	4,054,493	960,565
純資産額 (千円)	8,720,611	11,853,702	15,446,794	19,434,120	18,598,660
総資産額 (千円)	22,777,905	79,403,332	99,587,145	105,913,271	108,488,891
1株当たり純資産額 (円)	68,648.93	91,853.63	115,836.43	146,551.54	149,408.16
1株当たり当期純利益 (円)	1,849.08	9,328.90	31,371.74	31,072.25	7,712.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	9,143.53	28,683.89	28,073.54	7,075.84
自己資本比率 (%)	38.3	14.9	15.2	18.1	16.8
自己資本利益率 (%)	4.2	11.6	30.2	23.7	5.1
株価収益率 (倍)	124.4	51.7	10.1	4.5	6.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	341,055	952,729	13,211,167	2,800,837	6,147,295
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	7,523,282	17,869,863	13,542,181	9,152,996	3,075,659
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	11,081,031	18,572,565	817,662	5,853,944	5,002,668
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	5,385,929	7,000,898	7,242,676	6,753,970	14,821,344
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,102 (1,811)	3,381 (4,499)	4,177 (7,445)	4,160 (7,113)	4,316 (7,329)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成16年12月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月
売上高（営業収益）（千円）	6,668,981	1,338,515	3,245,852	6,063,114	2,574,806
経常利益（千円）	243,335	84,346	1,962,905	4,431,951	945,488
当期純利益又は当期純損失（千円）	225,926	117,447	247,258	2,783,594	616,723
資本金（千円）	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数（株）	127,032	128,921	130,684	130,684	130,684
純資産額（千円）	8,281,298	8,945,000	8,782,630	11,796,237	9,837,311
総資産額（千円）	14,127,229	36,363,466	41,553,146	46,413,993	48,360,553
1株当たり純資産額（円）	65,190.64	69,383.58	67,205.10	90,265.35	80,503.05
1株当たり配当額（円）	500	650	2,000	2,300	2,300
（内、1株当たり中間配当額）（円）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失（円）	1,920.46	924.33	1,902.59	21,300.19	4,948.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	1,741.15	19,247.38	-
自己資本比率（％）	58.6	24.6	21.1	25.4	20.3
自己資本利益率又は自己資本損失率（％）	4.8	1.4	2.8	27.1	-
株価収益率（倍）	119.8	-	167.1	6.6	-
配当性向（％）	26.0	-	105.1	10.8	-
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（名）	28 (-)	35 (4)	76 (6)	78 (2)	83 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。第20期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。

3 第20期及び第23期の株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

6 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

7 第19期の平成16年7月1日付で当社は事業部門を分離し純粋持株会社に移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を営業収益へ変更しております。

8 第20期及び第23期の配当性向につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

9 第23期の自己資本利益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和62年12月 東京都江東区において、物流をシステマティックに合理化し、物流コストの低減を提供することを目的として、株式会社関東即配（現S B Sホールディングス株式会社）を設立。
- 昭和63年9月 首都圏、一都三県を主な地盤とし、即日配送運送事業を目的として、東京都墨田区に株式会社関東即配（現S B Sロジテム株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 名称を株式会社総合物流システム（現S B Sホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区に移転。
- 平成4年6月 株式会社総合物流システム（現S B Sホールディングス株式会社）と株式会社関東即配（現S B Sロジテム株式会社、連結子会社）の共同出資により有限会社埼玉日商を買収（現株式会社総合物流システム、連結子会社）。
- 平成4年12月 有限会社埼玉日商から株式会社埼玉日商へ組織変更。
- 平成5年3月 株式会社埼玉日商は株式会社総合物流システムに名称変更。
- 平成6年4月 カタログ、各種案内等の配布及び各種宣伝物の企画、製作、封入等の付加価値サービスを行うことを目的として、メール便サービス事業を開始。
- 平成7年7月 本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成9年1月 株式会社総合物流システム（現連結子会社）において、リサイクル事業を開始。
- 平成9年2月 東京都墨田区において、物流コンサルティング・物流セミナー開催・物流研修事業を目的として、株式会社富士総合物流研究所を設立。
- 平成9年6月 東京都墨田区において、「必要な時に必要なだけの人員の提供」をスローガンに、湾岸地域に特化した軽作業請負会社有限会社スタッフジャパン（現S B Sスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成10年1月 物流コストの削減を提案するだけでなく、受注から販売、マーケティング、システム開発、人材、保管、配送に至るまで一貫した物流システム構築によるサービスの提供を目的として、3 P L（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業を開始。
- 平成10年3月 東京都墨田区において、マーケティング分析・マーケティングプランニング・データベース開発を目的として、マーケティングパートナー株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 有限会社スタッフジャパンの資本を増資してスタッフジャパン株式会社（現S B Sスタッフ株式会社、連結子会社）に組織変更。
- 平成11年12月 名称を株式会社エスピーエス（現S B Sホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成12年12月 システム開発の受託、システムインテグレーション事業、自社開発医療解析システム事業の株式会社シーエスネットに資本参加。
東京都墨田区において、物流業界における一般労働者派遣事業を目的として、人材派遣会社株式会社ガット（現S B Sスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成13年1月 株式会社ガットを株式会社エスピーエスカリアネット（現S B Sスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成13年10月 株式会社総合物流システムは、東京都において、産業廃棄物処分業の許可を取得、カタログ配布、その他宣伝広告事業並びに商品の配送受注代行業務を目的に有限会社フォワード（現株式会社フォワード、連結子会社）を設立。
- 平成13年12月 イベント会場の設営撤去、引越しの梱包・開梱・資材搬入搬出等の短期業務請負を目的に株式会社エスサーブ（現S B Sスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成15年2月 本社を東京都墨田区内で移転、株式会社エスピーエスカリアネットを株式会社S B Sキャリアネット（現S B Sスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成15年5月 航空海上運輸及び通関業運送あっせん業を目的に株式会社トランスワールドを設立。
- 平成15年12月 日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 雪印物流株式会社（現フーズレック株式会社、連結子会社）の株式取得。
- 平成16年7月 グループ再編により、株式会社エスピーエス（現S B Sホールディングス株式会社）は純粋持株会社に移行。
3 P L事業部は吸収分割により当社の100%子会社である株式会社関東即配（現S B Sロジテム株式会社、連結子会社）に事業を承継。
メーリングシステム事業部は新設分割によりS B Sポストウェイ株式会社（現連結子会社）として事業を承継。
- 平成16年9月 株式会社ランドコンサルティングと不動産の証券化、流動化業務を目的として株式会社エーマックス（現連結子会社）を共同設立。
- 平成16年12月 株式会社A T & C（現株式会社ソルス、連結子会社）の株式取得。
日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 株式会社ダック（現株式会社ダック）の株式取得。

- 平成17年3月 さくら運輸株式会社（現株式会社ダック）の株式取得、
有限会社栄幸（現株式会社総合物流システム、連結子会社）の出資口取得、
- 平成17年5月 有限会社栄幸は株式会社総合物流システム（現連結子会社）と合併、
- 平成17年6月 東急ロジスティック株式会社（現ティーエルロジコム株式会社、連結子会社）の株式取得、日本貨物
急送株式会社（現連結子会社）の株式取得、伊豆貨物急送株式会社（現連結子会社）の株式取得、
- 平成17年7月 さくら運輸株式会社を存続会社として、株式会社ダックと株式会社ダック引越センターの3社は合併
し、商号を株式会社ダックに変更、
- 平成17年12月 株式会社ばむ（現連結子会社）の株式取得、
- 平成18年1月 株式会社全通（現連結子会社）の株式取得、
- 平成18年4月 商号をSBSホールディングス株式会社に変更、本社を東京都墨田区内で移転、
物流業界における倉庫の開発等を手掛け新たな顧客開拓のため株式会社エルマックス（現連結子会
社）を間接所有（80%出資）により設立、
- 平成18年5月 株式交換によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）を完全子会社化、
- 平成18年12月 グループ再編により、ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が日本貨物急送株式会社（現連
結子会社）を完全子会社化、
- 平成19年1月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社富士総合物流研究所
を吸収合併、
- 平成19年7月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社トランスワールドを
吸収合併、
- 平成19年10月 株式会社ダックの株式（90%）売却、

3【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、平成20年12月31日現在、連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社29社及び関連会社1社で構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定やグループ会社のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。当社グループは、企業のアウトソーシングニーズに対応し、企業の競争優位戦略を支え、利益に貢献するために、ビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」事業を展開しております。また、更に充実したサービスを提供することを目指し、物流を中核として、マーケティング・人材・金融等の各事業分野において、事業基盤の整備、拡充を進めております。当社グループの各事業の位置付け及び種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、主に首都圏におけるB to B物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託及び各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運送事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流コンサルティング事業等であります。

上記の事業を行う主な関係会社は、ティーエルロジコム株式会社、フーズレック株式会社、S B Sロジテム株式会社及び株式会社全通であります。

(2) マーケティング事業

当事業におきましては、顧客企業のダイレクトマーケティングにかかわるカタログ・広告・会員情報誌・各種案内等の配布物を直接配送（ポスティング）するメール便サービス事業、顧客企業の営業支援や各種商品の販売促進活動に必要な通信販売用カタログやホームページをはじめとする各種媒体・制作物に関わる企画・デザイン・制作等を請負う広告代理業及び通信販売業等を行っております。

主な関係会社は、S B Sポストウェイ株式会社、株式会社フォワード及び株式会社ぱむであります。

(3) 人材事業

当事業におきましては、顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフを派遣する作業スタッフ派遣サービス及びイベントや引越等の物流分野以外での作業スタッフ派遣サービス、並びに一般労働者派遣サービスを展開しております。

主な関係会社は、S B Sスタッフ株式会社であります。

(4) 金融事業

当事業におきましては、物流施設を中心とした不動産の開発・所有及び流動化業務、不動産投資アドバイザー業務及び不動産アセットマネジメント業務、並びに主に貨物自動車を対象とするリース事業、燃料等の物流関連資材の共同購買事業及び保険代理事業を行っております。

主な関係会社は、株式会社エーマックス及びS B Sファイナンス株式会社であります。

(5) その他の事業

情報事業

WMS（ウェアハウス・マネジメント・システム）の開発・販売及びコンサルティングのほか、運輸・輸送・物流管理・車両管理システム等の物流系システムの販売も行っております。

主な関係会社は、株式会社ソルスであります。

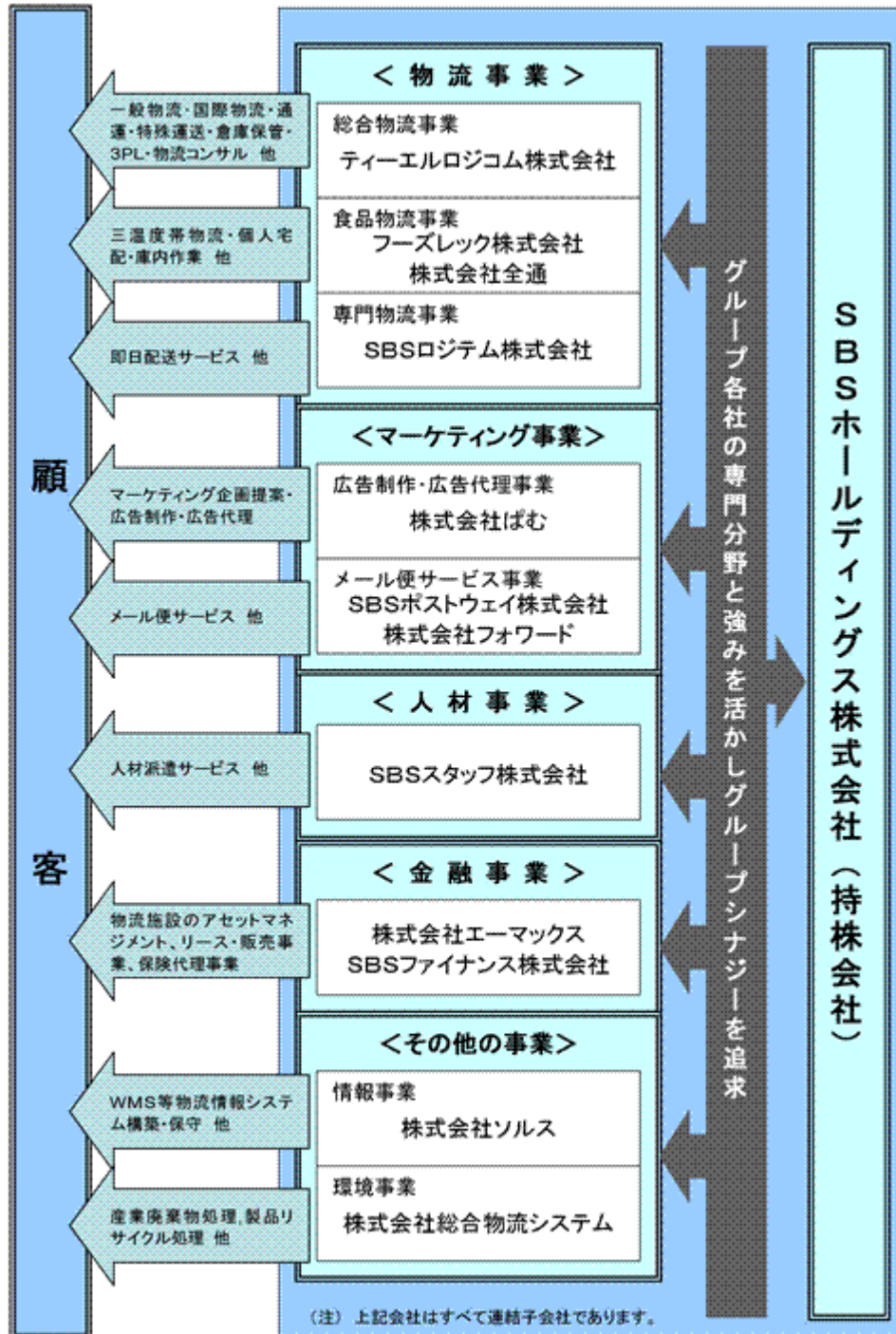
環境事業

産業廃棄物の回収及び中間処理を一貫して行うとともに、資源の再利用など廃棄物のリサイクルを推進しております。

主な関係会社は、株式会社総合物流システムであります。

(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) S B S ロジテム(株)	東京都江東区	30,000	物流事業	100.00	役員の兼任1名、資金援助あり。
フーズレック(株) (注3、6)	東京都墨田区	218,950	物流事業	94.81	役員の兼任3名
北海道レック(株)(注2)	北海道札幌市東区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
東北ウイング(株)(注2)	宮城県仙台市若林区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
(株)ウイングトランスポート(注2)	埼玉県川口市	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
東海トランスポート(株) (注2)	愛知県名古屋市守山区	44,500	物流事業	100.00 (100.00)	-
ティーワイ流通システム(株)(注2)	愛知県名古屋市守山区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
関西流通システム(株) (注2)	大阪府大阪市北区	30,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
九州レック(株)(注2、7)	福岡県福岡市南区	15,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
ティーエルロジコム(株) (注3、5)	東京都墨田区	2,846,000	物流事業	100.00	役員の兼任2名
ティーエルサービス(株) (注2)	東京都墨田区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
ティーエルトランスポート(株)(注2)	東京都世田谷区	80,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
日本貨物急送(株)(注2)	神奈川県横浜市神奈川区	100,000	物流事業	100.00 (100.00)	資金援助、債務保証あり。
伊豆貨物急送(株)	東京都墨田区	35,000	物流事業	96.34	役員の兼任1名、資金援助、債務保証あり。
(株)全通	埼玉県戸田市	83,450	物流事業	100.00	役員の兼任2名
(株)全通サービス(注2)	埼玉県戸田市	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
マーケティングパートナー(株)(注2)	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
S B S ポストウェイ(株)	東京都墨田区	30,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任2名
(株)フォワード	東京都墨田区	3,000	マーケティング事業	66.67	役員の兼任1名、資金援助あり。
(株)ぱむ	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任1名
S B S スタッフ(株)	東京都墨田区	70,000	人材事業	100.00	役員の兼任1名
(株)エーマックス	東京都千代田区	160,000	金融事業	100.00	役員の兼任1名、資金援助あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)エルマックス(注2)	東京都港区	50,000	金融事業	80.00 (80.00)	資金援助あり。
(有)新橋キャピタル (注2、11)	東京都千代田区	3,000	金融事業	100.00 (100.00)	-
(同)人間キャピタル (注2、11)	東京都港区	10,000	金融事業	95.06 (95.06)	-
(株)ティー・アセット (注2、8)	東京都千代田区	10,000	金融事業	100.00 (100.00)	資金援助、債務保 証あり。
S B Sファイナンス(株)	東京都墨田区	150,000	金融事業	100.00	資金援助あり。
(株)ソルス(注9)	東京都墨田区	60,000	その他の事業	83.33	役員の兼任1名 資金援助あり。
(株)総合物流システム (注2)	東京都江東区	142,500	その他の事業	100.00 (28.42)	役員の兼任1名 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) (同)岩槻キャピタル (注2、10)	東京都港区	10,000	金融事業	28.50 (28.50)	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記連結子会社のうちティーエルロジコム(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,741,028千円
	(2) 経常利益	1,676,754千円
	(3) 当期純利益	734,602千円
	(4) 純資産額	21,460,023千円
	(5) 総資産額	43,739,278千円

6 上記連結子会社のうちフーズレック(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,068,896千円
	(2) 経常利益	221,961千円
	(3) 当期純利益	94,316千円
	(4) 純資産額	3,984,662千円
	(5) 総資産額	10,250,266千円

7 九州レック(株)は、平成20年1月に酪連運輸(株)から商号変更いたしました。

8 (株)ティー・アセットを平成20年2月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

9 (株)ソルスは、平成20年11月に(株)A T & Cから商号変更いたしました。

10 連結子会社でありました(同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

11 上記連結子会社のうち、(有)新橋キャピタル及び(同)人間キャピタルにつきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い連結の範囲に含めております。

12 持分法適用関連会社でありました(株)シーエスネットは、重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。

13 (有)日比谷キャピタルは、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
物流事業	3,817	(7,005)
マーケティング事業	130	(149)
人材事業	159	(122)
金融事業	34	(2)
その他の事業	93	(47)
全社	83	(4)
合計	4,316	(7,329)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83(4)	41.3	2.7	6,628,517

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成20年12月31日現在の組合員数は1,567名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料や一部穀物価格の高騰に始まり、懸念されていた米国サブプライムローン問題が世界的な金融危機となって実体経済にも波及し、下期後半からは市場の急激な冷え込みが見られるなど景気後退局面に入りました。

物流業界においても原価の多くを占める燃料費の高騰に加えて、個人消費の低迷や企業業績の悪化による荷動きの減少など需要の落ち込みが拡大し、厳しい状況で推移いたしました。

こうした事業環境の中、当社グループはサービスの高度化や積極的な営業展開を通じて受注のさらなる拡大を図ると同時に、業務改善活動による品質と効率の向上、不採算事業からの撤退、拠点の見直し、一部グループ会社のリストラなどに取り組みました。しかしながら、想定を超える燃料高によるコスト増や契約済みであった物流施設の流動化案件が金融収縮の影響により解約に至るなど当初計画の見直しを余儀なくされました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高1,394億5百万円（前期比5.2%減）、営業利益33億25百万円（同51.0%減）、経常利益39億95百万円（同49.4%減）となりました。また、特別利益として保有不動産の売却益など19億79百万円を計上したものの、株式市場の株価下落影響による保有株式の強制評価減や業績回復が遅れている一部グループ会社の事業用資産の減損処理など30億27百万円の特別損失が発生したことにより当期純利益は9億60百万円（同76.3%減）となりました。

(物流事業)

当社グループの主力である物流事業は、厳しい経営環境の中、新規顧客の開拓や得意分野の強化などに努めるとともに、業務改善活動の拡大による業務の効率化、支店の統廃合や物流施設の入れ替えなどのコスト削減に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は1,148億94百万円（前期比1.6%減）となりますが、前期に売却した引越サービスの株式会社ダックの減収要因が約37億円あり、これを除くと実質約18億円（同1.6%増）の増収となりました。一方、営業利益は、前期より燃料費負担が約4.5億円増加しましたが、前述した業務効率化やコスト削減効果により25億66百万円（同12.2%増）と前期を約3億円上回ることができました。

さて、さらに詳細な物流事業の3つの分野別状況は次の通りです。

(総合物流分野)

上期まで需要が概ね順調に推移したことや前期に新設した物流センターのフル稼働などにより増収となりました。一方、収益面は支店等の統廃合、不採算事業の見直しなどに加え、業務改善活動を中心に保管効率・積載効率の向上、車輛稼働率の向上、配送ルートの見直し、燃料使用料削減などに努め、増益を確保しました。

(食品物流分野)

上期は中国製の冷凍餃子問題や食品価格の値上げなどの影響を受けましたが、景気後退局面に入ってから他業種より荷動きの減少影響が少なかったことや個人宅配事業では主力の関東地区以外の北陸や中国地方などへのエリア拡大に努めたことなどにより増収となりました。

(専門物流分野)

「宅配便の料金で専用便のサービス」をコンセプトとする即日配送サービスへの需要は根強く、堅調に推移いたしました。6月には、今後の需要拡大に向けて同サービス向け物流センターを新設いたしました。また、得意分野のひとつである眼鏡製品向け3PL事業では、専用物流センターが完成し事業基盤の強化を図りました。

なお、当期で3年目を迎えた業務改善活動は、社団法人日本ロジスティクスシステム協会などが主催する「全日本物流改善事例大会2008」に初参加し庫内作業改善事例を発表、最優秀賞である「物流合理化賞」受賞の栄誉をいただきました。これに満足することなく、今後も全グループを上げて業務改善活動に取り組み、品質と収益力の一層の向上に取り組んでまいります。

(マーケティング事業)

マーケティング事業の大半を占めるメール便サービス事業は、近年の過当競争による淘汰が進み業者数は減少したものの、民営化された郵便事業株式会社が本格参入するなど大手企業同士による市場の奪い合いが依然として続き、売上高、利益ともに減少となりました。マーケティング・広告代理・販売促進などの事業も景気後退の影響を受け、売上高103億91百万円（前期比5.9%減）、営業利益40百万円（同76.1%減）といずれも減少いたしました。

(人材事業)

人材事業は、大手派遣会社による法令違反や非正規雇用者の社会問題化に加え、景気の悪化による派遣切りの動きが広がるなど不透明な経営環境となりましたが、当社への人材需要は堅調に推移いたしました。これは、採用およびサポートをきめ細かく実施するために前期より8営業所増の29拠点体制としたことなどが奏功したものであると思われまます。この結果、売上高74億2百万円（前期比20.3%増）、営業利益4億83百万円（同23.0%増）と伸びました。

(金融事業)

物流施設開発は、来期稼働に向けて3PL案件向け大型物流センターの建設に着工いたしました。しかし、計画していた2つの竣工済み物流施設の流動化のうち1件について、売買契約を締結後に一段と進んだ金融収縮の影響を受けて解約となり、売上高ならびに利益の大きな引き下げ要因となりました。一方、コスト削減効果が期待できる燃料やタイヤなどの共同購買・保険・車両リース事業では、グループ各社ならびにパートナー企業への展開に注力いたしました。この結果、売上高は74億37百万円（前期比51.0%減）、営業利益は7億92百万円（同82.7%減）となりました。

(その他の事業)

情報事業は、大規模物流センター向け物流管理システムの稼働により増収となりましたが収益構造の回復が見られないことから事業所閉鎖や人員削減などによる黒字体質への転換に向けたリストラを実施しております。一方、環境事業は、環境問題が深刻化するなかで中長期的には成長が期待されますが、資源価格が大幅に暴落した影響を受けるなど収益が悪化いたしました。これらの結果、売上高は11億43百万円（前期比15.8%増）、営業損益は前期より23百万円改善しましたが、2億60百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ80億67百万円増加し148億21百万円（前期比119.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億47百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億47百万円、減価償却費36億74百万円、棚卸資産の減少33億83百万円、売上債権の減少16億58百万円などにより増加した一方で、不動産信託受益権の増加30億46百万円、法人税等の支払額21億95百万円などの支出があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、30億75百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出68億18百万円がありましたが、一方で有形・無形固定資産の売却による収入27億85百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、50億2百万円となりました。これは主に長期借入金による148億円の資金調達を行った一方で、社債の償還額49億95百万円、自己株式の取得額7億87百万円および長期借入金の返済額49億74百万円の支出があったものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
物流事業	4,793,723	92.2
マーケティング事業	260,046	108.4
金融事業	6,219,333	50.3
その他の事業	166,022	215.8
合計	11,439,126	63.9

（注）1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
物流事業	114,894,528	98.4
マーケティング事業	10,391,442	94.1
人材事業	7,402,425	120.3
金融事業	7,437,025	49.0
その他の事業	1,143,707	115.8
セグメント間の売上高消去	1,863,446	61.1
合計	139,405,682	94.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、中長期的な経営目標の実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効果的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このためグループ本社に集約した主要グループ会社間の一層のコミュニケーションの向上と経営の効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいる所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業など、人材事業においては、労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法など、各事業毎に様々な法令の規制を受けております。市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて交通関係、労働関係、環境対策などに関する法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

郵政民営化によるリスク

メール便サービス業界は、数年来、激しい価格競争による企業淘汰が進んでいるなか、昨年の郵政民営化により郵便事業株式会社が営利企業として参入するなど依然として厳しい市場環境が続いております。当社グループのメール便サービス事業も最大限の経営努力を行い、業績の回復に努めておりますが、業界他社の打ち出す様々なサービスや価格攻勢に対抗していかなければなりません。この状況によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

金利変動に関するリスク

当社は3PL事業推進のために、積極的に物流施設への投資を行っており、必要資金については金融機関からの借入に依存しております。平成20年12月末における借入残高は605億66百万円と連結負債純資産に占める比率は55.8%となっております。借入金につきましては、物流施設の流動化などにより返済を進める一方で金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績につきましては、財政状態は資産及び負債で増加したものの純資産で減少し、経営成績は減収、収益面では営業利益、経常利益、当期純利益いずれも減益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、主として現金及び預金の7,567百万円増加、受取手形及び売掛金の1,474百万円減少、たな卸資産の2,389百万円減少、不動産信託受益権の2,870百万円増加等により5,342百万円増加の45,997百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。固定資産につきましては、主として投資有価証券が2,207百万円減少したこと等により2,766百万円減少の62,490百万円（同4.2%減）となりました。

以上の結果、資産合計につきましては、2,575百万円増加し108,488百万円（同2.4%増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、主として支払手形及び買掛金の1,484百万円減少、短期借入金の1,240百万円増加、1年内返済予定長期借入金の1,524百万円増加等により1,514百万円増加の50,123百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。固定負債につきましては、主として社債の4,930百万円減少、長期借入金の8,300百万円増加、負ののれんの1,667百万円減少等により1,896百万円増加の39,766百万円（同5.0%増）となりました。

以上の結果、負債合計につきましては、3,411百万円増加し89,890百万円（同3.9%増）となりました。

(純資産)

資本剰余金につきましては、変動はなく5,418百万円、利益剰余金につきましては、621百万円増加し10,535百万円（前連結会計年度比6.3%増）、その他有価証券評価差額金につきましては、605百万円減少し 559百万円、繰延ヘッジ損益につきましては、当連結会計年度での計上により 182百万円、自己株式につきましては、698百万円減少し 787百万円となりました。

以上の結果、純資産合計につきましては、835百万円減少し18,598百万円（同4.3%減）となりました。

経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、7,691百万円減少し139,405百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

(営業利益)

売上原価につきましては、3,787百万円減少の126,844百万円（前連結会計年度比2.9%減）、販売費及び一般管理費につきましては、435百万円減少の9,234百万円（同4.5%減）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、3,468百万円減少し3,325百万円（同51.0%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、負ののれん償却額が319百万円減少したこと等により300百万円減少の1,675百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。営業外費用につきましては、金融支払手数料が145百万円増加したこと等により、137百万円増加の1,005百万円（同15.8%増）となりました。

以上の結果、経常利益につきましては、3,906百万円減少し3,995百万円（同49.4%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、固定資産売却益が724百万円減少、受取補償金が223百万円増加したこと等により、367百万円減少の1,979百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。特別損失につきましては、投資有価証券評価損の687百万円増加、減損損失の458百万円増加、事業撤退損の458百万円増加、関係会社株式売却損の337百万円減少、関連会社整理損の652百万円減少、貸倒引当金繰入額の300百万円減少等により、181百万円増加の3,027百万円（同6.4%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、4,455百万円減少の2,947百万円（同60.2%減）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税につきましては、1,533百万円減少の1,219百万円（前連結会計年度比55.7%減）、法人税等調整額につきましては、423百万円増加の734百万円（同136.3%増）となり、税金費用合計では1,078百万円減少の1,953百万円（同35.6%減）となりました。

少数株主利益につきましては、283百万円減少し33百万円（同89.6%減）となりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、3,093百万円減少し960百万円（同76.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「事業インフラプロバイダー」を基本コンセプトに、顧客企業の各種アウトソーシングニーズにお応えする総合アウトソーシング企業として、顧客企業の経営効率化、コア・コンピタンスへの経営資源の集中投資の実現を支援する「企業のベストパートナー」となるべく成長を続けてまいりました。現在は、物流を中核として、マーケティング・人材・金融等の各事業分野で、顧客企業のニーズに適確に対応できる体制を整えております。

今後、中期的には少子高齢化の加速、団塊世代の退職等により日本の労働人口は減少傾向を辿るものと予想されております。こうした環境の中で、企業が成長を続けていくためには、コア・コンピタンスに自社の有限な経営資産を効率的に配分することが必要となっており、その意味からも「事業インフラプロバイダー」というコンセプトを掲げる当社の位置付けは、より一層重要なものになるものと予想しております。

今後もこの基本方針を変えることなく、一層のサービス領域の拡充と、品質の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が事業活動の軸足を置く国内物流業界は、食料輸入の増加や生産の海外移転等により国内物流量が減少する一方で、法制度・諸規制による物流の効率化要請、環境負荷の低減要請等の大きな課題を抱えております。

また近時は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化により国内景気も急速に悪化していることから、顧客企業からのコスト削減要請や消費の縮小による更なる物流量の減少など状況はより厳しさを増しております。

こうした事業環境を背景に、要求されるサービスは内容・品質・価格等、あらゆる面でさらに高度化しており、業界内の競争は、更に厳しくなるものと予想されます。

当社は、これらの課題に柔軟・適切に対応・対処できる体制の構築が最も重要な経営戦略であると捉え、以下の事項を達成すべき戦略的課題として運営してまいります。

グループシナジーの継続的 pursuit

M & Aを通して、これまで多くの会社が当社グループに参集してまいりました。当社としては、こうした企業の持つ様々な機能や情報を共有化し、各社の有機的な結びつきを強化することで、当社グループが提供するサービスや品質の向上、組織の集約・合理化による経営基盤の充実が図られ、種々の課題に適確に対応できる体制が確立できるものと確信しております。

当社では積極的に各事業の組織再編を実施し、常に組織を活性化することで、シナジーの効いた、より経営効率の高い組織体制を模索し、今後の持続的成長を可能とする推進体制の構築を目指してまいります。

3PL事業の拡大

より高度化する顧客ニーズに応え、グループの総合力を発揮し、配送・物流加工だけでなく、物流コンサルティングから、最新物流システムの開発・提供やオペレーション管理の合理化、高効率物流施設の開発までを含めた物流サービスの提供を推進し、国内における3PL事業の拡大を目指してまいります。

また、こうした取組みを支える為のインフラ充実の為に、業務改善の取組みをグループ全体へ展開し、グループ改善活動を継続するとともに、3PL物流を担う人材の育成にも力をいれ、教育研修の充実を図ってまいります。更なるグループ規模の拡大

昨今の厳しい業界環境を生き抜くためには、顧客企業のあらゆるアウトソーシングニーズに対応できるグループの構築に向けた顧客基盤の拡大やサービスメニューの充実が不可欠であり、当社では、今後もM & Aを駆使した企業価値の向上を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は6,867,951千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、物流拠点の新設及び入れ替えに伴う建物等の更新投資として総額4,344,264千円となりました。マーケティング事業につきましては、主に器具備品等の更新を中心として総額4,188千円となりました。人材事業につきましては、主に営業拠点の新設に伴うソフトウェア等の更新に7,427千円を投資致しました。金融事業につきましては、リース用車両運搬具の購入を中心として総額2,493,521千円となりました。

なお、いずれの事業の種類別セグメントにおきましても、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所	48,233	- (-)	235,312	283,545	83

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借又はリースしている設備の内容は、次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所(賃借)	57,372	83
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務用機器(リース)	19,435	83

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
フーズレック (株)	本社、関東支社(東 京都墨田区)	物流事業	事務所 車両配送設備	165	1,535,350	- (-)	41,372	1,576,888	6
ティーエルロ ジコム(株)	新砂支店(東京都江 東区)	物流事業	事務所 車両配送設備	26,308	42,793	2,389,653 (7.75)	736	2,459,491	29
ティーエルロ ジコム(株)	川越物流センター (埼玉県川越市)	物流事業	事務所 車両配送設備	3,198,495	9,083	1,744,729 (32.56)	31,720	4,984,027	14
ティーエルロ ジコム(株)	横浜金沢支店(神奈 川県横浜市金沢区)	物流事業	事務所 車両配送設備	432,011	56,007	1,684,000 (18.11)	11,492	2,183,512	63
日本貨物急送 (株)	小田原支店(神奈川 県小田原市)	物流事業	事務所、倉庫	680,994	11,953	682,100 (15.01)	2,240	1,377,287	49
日本貨物急送 (株)	京田辺倉庫(京都府 京田辺市)	物流事業	倉庫	324,094	29	773,772 (5.49)	634	1,098,530	-
SBSファイ ナンス(株)	本社(東京都墨田 区)	金融事業	車両配送設備 (リース資産)	-	2,758,684	- (-)	23,880	2,782,564	18

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に器具備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
ティーエルロジコム(株)	平塚田村支店 (神奈川県平塚市)	物流事業	事務所、倉庫	202,440	32
ティーエルロジコム(株)	舞浜センター支店 (千葉県浦安市)	物流事業	事務所、倉庫	232,954	9
ティーエルロジコム(株)	西船橋支店 (千葉県船橋市)	物流事業	事務所、倉庫	218,052	21

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別のセグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
SBSファイ ナンス(株)	リース事業 (東京都墨田区)	金融事業	リース用車 両	2,121,100	-	借入金	平成21年1月	平成21年12月	(注)2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 設備完成後の増加能力を正確に測定することが困難であるため、完成後の増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	ジャスダック証券取引所	注1
計	130,684	130,684	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権付社債の権利行使により発行された株式はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月11日発行（スイス時間））		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末残高 （平成21年2月28日）
新株予約権付社債の残高（千円）（注）6	120,000	120,000
新株予約権の数（個）（注）6	24	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類（注）1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	344	344
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	新株予約権1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間（注）3	2005年10月24日から2010年 9月24日の銀行営業終了時 まで （いずれもロンドン時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）（注）4	発行価格 1株当たり348,800 資本組入額 1株当たり174,400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債 型新株予約権付社債からの 分離譲渡はできない	同左
代用払込みにに関する事項	（注）5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注) 1 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注2）記載の転換価額で除した数と致します。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、旧商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。

2 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。
- (2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- (4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正については2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正については2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。
- かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します（ただし、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）。ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記(3)と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び/または第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。
- 3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。
- 上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。
- 4 注2(4)の転換価額の下方修正条項に該当したため、2007年10月1日以降、転換価額を362,200円から348,800円に修正しております。
- 5 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
- 6 発行価額の総額5,000,000千円のうち、4,880,000千円については平成20年10月10日に繰上償還しております。これにより、新株予約権の数976個が消滅いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月20日 (注)1	17,814	35,624	-	313,153	-	404,659
平成16年6月16日 (注)2	5,500	41,124	2,994,750	3,307,903	2,994,750	3,399,409
平成16年6月27日 (注)3	940	42,064	511,830	3,819,733	511,830	3,911,239
平成16年8月20日 (注)4	84,528	126,592	-	3,819,733	-	3,911,239
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)5	440	127,032	14,200	3,833,934	14,483	3,925,723
平成17年12月26日 (注)6	1,889	128,921	-	3,833,934	89,374	4,015,097
平成18年5月31日 (注)7	1,763	130,684	-	3,833,934	1,148,353	5,163,451

(注)1 株式分割1:2

2 有償一般募集増資であります。

発行価格 1,164,000円

発行価額 1,089,000円

資本組入額 544,500円

3 オーバーアロトメントのための第三者割当増資であります。

割当先 U F Jつばさ証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)

割当価格 1,164,000円

発行価額 1,089,000円

資本組入額 544,500円

4 株式分割1:3

5 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の権利行使であります。

6 株式交換

株式会社はむの株式1株に対し、当社株式11.807株の割合。

7 株式交換

ティーエルロジコム株式会社の株式1株に対し、当社株式0.00116株の割合。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	10	64	31	1	4,003	4,122	-
所有株式数 (株)	-	5,772	798	4,365	9,527	3	110,219	130,684	-
所有株式数の割合(%)	-	4.4	0.6	3.3	7.3	0.0	84.4	100.0	-

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式が8,486株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
ジェイピー モルガン クリアリング コープ セク (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	4,441	3.39
伊達 寛	東京都荒川区	3,502	2.67
大内 純一	東京都世田谷区	3,094	2.36
S B Sホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	2,870	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,213	1.69
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.44
株式会社スリーイーコーポレーション	東京都中央区日本橋堀留町一丁目3番14号	1,560	1.19
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,209	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,000	0.76
計	-	85,906	65.68

(注) 1 上記のほか、自己株式が8,486株あります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,213株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,486	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,198	122,198	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	130,684	-	-
総株主の議決権	-	122,198	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) S B Sホールディングス株式会社	東京都墨田区太平 四丁目1番3号	8,486	-	8,486	6.5
計	-	8,486	-	8,486	6.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月28日決議及び平成20年5月15日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年2月29日～平成20年6月30日)	10,000(上限)	1,500,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,486	787,516,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,514	712,483,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.1	47.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.1	47.5

(注)1 ジャスダック証券取引所における市場買付けであります。

2 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	8,486	-	8,486	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益配分の継続を基本方針として、期末配当による年1回の剰余金の配当を原則としております。また、剰余金の配当につきましては、当社定款に取締役会にて決議する旨定めております。

内部留保につきましては、業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業展開、更には企業買収資金等として活用することにより、企業価値の最大化を図り、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

平成20年12月期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期業績を勘案の上、以下のとおりとさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月23日 取締役会決議	281,055	2,300

なお、当期において、当社の株価動向、資金状況、事業投資計画、および株式市場環境などを勘案し、株主還元策の一環として自己株式の取得を実施いたしました。この結果、買付総額7億87百万円で当社普通株式8,486株（発行済株式総数に対する割合：6.49%）をジャスダック証券取引所における市場買付にて取得しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成16年12月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月
最高（円）	784,000 1,530,000 *485,000	482,000	581,000	410,000	130,000
最低（円）	315,000 306,000 *194,000	228,000	272,000	134,000	49,400

（注）1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。これに伴い、当社株式について、日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

2 印は、平成16年4月20日付の株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の株価であります。

3 *印は、平成16年8月20日付の株式分割（1株を3株に分割）による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	92,800	83,300	61,500	55,000	62,500	59,800
最低（円）	75,000	61,600	49,950	49,500	55,000	49,400

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表執行役員	鎌田 正彦	昭和34年6月22日生	昭和54年4月 昭和62年12月 昭和63年3月 昭和63年9月 平成4年12月 平成9年6月 平成10年3月 平成13年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年9月 平成16年12月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年1月	東京佐川急便(株)入社 (株)関東即配(現当社)取締役 当社代表取締役社長(現任) (株)関東即配(現SBSロジテム (株)代表取締役社長 (株)埼玉日商(現(株)総合物流システ ム)代表取締役社長 (有)スタッフジャパン(現SBSス タッフ(株)代表取締役社長 マーケティングパートナー(株)代表 取締役社長(取締役として現任) (有)フォワード(現(株)フォワード) 取締役 当社代表執行役員(現任) 雪印物流(株)(現フーズレック(株)) 取締役(現任) SBSポストウェイ(株)取締役 (株)ゼロ取締役(現任) (株)ビッグバン取締役 (株)ダック取締役(現任) 東急ロジスティック(株)(現ティー エルロジコム(株))代表取締役社長 (現任) (株)ばむ取締役(現任) (株)全通取締役(現任)	(注)2	64,128
常務取締役	常務執行役員	入山 賢一	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年9月 平成16年12月 平成17年9月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年1月 平成19年3月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行)入行 同行人事部部長 (株)エスピーエス(現当社)入社経 営企画室長 当社取締役管理部長 マーケティングパートナー(株)取締 役 当社常務執行役員(現任) 雪印物流(株)(現フーズレック(株)) 取締役(現任) SBSポストウェイ(株)取締役(現 任) (株)エーマックス取締役(現任) (株)A T & C(現(株)ソルス)取締 役 東急ロジスティック(株)(現ティー エルロジコム(株))取締役(現任) (株)全通取締役(現任) 当社常務取締役(現任) (株)エーマックス代表取締役社長 (取締役として現任) (株)A T & C(現(株)ソルス)代表取 締役社長	(注)2	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 経営企画部長	宮坂 文昭	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成8年3月 平成10年11月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年12月 平成21年3月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 同行法人営業第三部長 同行営業第一部長 当社入社執行役員経営企画部長(現任) (株)全通監査役(現任) (株)エーマックス取締役(現任) S B Sファイナンス(株)代表取締役(現任) (株)A T & C(現(株)ソルス)取締役 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	渡邊 進一郎	昭和24年8月26日	昭和46年3月 昭和58年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年4月 平成16年8月 平成17年3月 平成19年11月 平成20年3月 平成21年3月	タマ消費生活協同組合入協 (株)首都圏コープ入社 同社常務取締役 生活協同組合連合会首都圏コープ事業連合移籍 同事業連合常務理事 生活協同組合イーコープ専務理事 生活協同組合東京マイコープ専務理事 フーズレック(株)入社専務執行役員 東海トランスポート(株)監査役 フーズレック(株)取締役副社長 加州運送(株)取締役(現任) フーズレック(株)代表取締役社長(現任) 東海トランスポート(株)取締役(現任) ティーワイ流通システム(株)取締役(現任) 関西流通システム(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	若林 民雄	昭和23年7月18日生	昭和48年4月 東急運輸(株)(現ティールロジコム(株))入社 平成6年10月 同社百貨店部長 平成6年12月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役営業本部長 平成14年4月 東急ロジスティック(株)(現ティールロジコム(株))取締役沿線サービス部長 平成15年4月 同社経営企画室長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年6月 ティールサービス(株)取締役 平成17年6月 東急ロジスティック(株)(現ティールロジコム(株))常務取締役常務執行役員 平成18年3月 ティールロジコム(株)取締役専務執行役員管理本部長 伊豆貨物急送(株)取締役 平成20年3月 当社監査役(現任) ティールロジコム(株)監査役(現任) フーズレック(株)監査役(現任) S B Sロジテム(株)監査役(現任) (株)総合物流システム監査役(現任) S B Sスタッフ(株)監査役(現任) (株)ばむ監査役(現任) マーケティングパートナー(株)監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	米田 樹一	昭和11年1月7日生	昭和34年4月 日産自動車(株)入社 昭和59年2月 同社法規部長 平成元年6月 (株)土屋製作所(現(株)マーレテネックス)取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成7年9月 (株)デジタルツーカー北陸(現ソフトバンクモバイル(株)北陸支店)代表取締役社長 平成12年1月 (株)エスピーエス(現当社)入社顧問 平成13年9月 オフィネット・ドットコム(株)(現(株)スリーイーコーポレーション)監査役 平成16年3月 当社監査役(現任) (株)関東即配(現S B Sロジテム(株))監査役 (株)総合物流システム監査役 (株)S B Sキャリアネット(現S B Sスタッフ(株))監査役 マーケティングパートナー(株)監査役 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))監査役 平成16年7月 S B Sポストウェイ(株)監査役(現任) 平成16年11月 (有)フォワード(現(株)フォワード)監査役 平成17年8月 日本貨物急送(株)監査役(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	正松本 重孝	昭和18年2月15日生	昭和36年3月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年1月 同行岐阜支店長 平成5年7月 正松本公認会計士事務所(現港総合会計事務所)開設 所長(現任) 平成11年12月 (株)エスピーエス(現当社)監査役(現任) 平成15年6月 (株)全通監査役(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))監査役(現任) 平成17年11月 ワークス・アンド・アソシエイツ(株)監査役(現任) 平成19年4月 (株)クラスト監査役(現任)	(注)3	72
監査役	-	竹田 正人	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 (株)ダイエー入社 平成16年5月 同社経理本部副本部長 (株)フォルクス(現(株)どん)監査役 平成18年1月 (株)ケイ・イノベーション(パートナー)(現任) 平成18年2月 (株)ジャステック監査役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						64,496

- (注) 1 監査役の正松本重孝及び竹田正人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成21年3月30日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
 3 平成20年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
 4 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり3名であります。

職名	氏名
執行役員 財務部長	山下 泰博
執行役員 改善統括部長	雨宮 路男
執行役員 人事総務部長	塚本 芳治

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性及び経営の効率性の確保並びに企業倫理に基づく事業活動及びコンプライアンス経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。当社では、毎月1回以上取締役会を開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。また、主要子会社では、定例取締役会に当社役員も出席し、重要事項の審議及びグループの意思疎通の円滑化を図っております。監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

- a. 持株会社である当社は、当社及び当社グループ全体に共通するコーポレートガバナンスの方針や規程・マニュアルを整備し、当社グループ各社との調整、実行状況の監督等を行うことにより、当社グループ全体の適切なコーポレート・ガバナンスを実現しております。
- b. 取締役及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するために、コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会が監視・教育・啓蒙活動を行っております。また、法令違反その他コンプライアンスに関する窓口として内部通報制度を設けて、法令違反の早期発見、是正を図っております。さらに、社長直轄の監査部を設置し、業務活動の効率性並びに法令及び社内規則の遵守状況などについて、当社各部門及び当社グループ各社に対して内部監査を実施しております。
内部監査の結果については社長及び監査役会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。
- c. 取締役の職務執行は、社内諸規程に基づく意思決定ルールにより適正かつ効率的に行われる体制を確保しております。
- d. 取締役の職務執行に係わる情報は文書管理規程に基づき保管され、業務執行の必要に応じ、常時閲覧できる状況にあります。
- e. 金融商品取引法に基づく財務報告の正確性を確保するための内部統制システムの整備を当社グループ一体となって取り進めており、業務の文書化、リスク・コントロールの見直し等を行っております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されております。このうち2名が社外監査役となっております。監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。

また、当社の内部監査機能は、監査部が担い、監査役と連携し、業務一般に係る監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に対して助言を行っております。監査部には総勢11名の人員を配置して、当社のみならず関係会社各社の監査もあわせて行っております。

監査役、監査部及び会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社及び関係会社各社に対し、効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 湯浅 信好

指定有限責任社員 業務執行社員 新居 伸浩

指定有限責任社員 業務執行社員 井尾 稔

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他16名です。

(注) 従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役2名との間に取引関係はありません。本有価証券報告書提出日現在で当社株式を正松本重孝氏は72株を所有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備として、「SBSグループリスク管理規程」の制定及びリスク管理体制を維持するための「グループリスク管理委員会」の設置、また、リスク対策の実行にあたって、「SBSグループリスクマネジメント方針」、「行動方針」、「基本目的・目標」に基づき、各業務部門が計画したリスク対応策をグループリスク管理委員会で承認し、このリスク対応策の取組みについては「ISQ2001リスクマネジメントシステム」によるリスク管理を実施することにしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役への報酬は以下のとおりであります。

取締役（3名） 38,350千円
 監査役（5名） 24,901千円（うち社外監査役（3名）8,401千円）

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成11年12月22日開催の株主総会の決議において年額144,000千円以内、監査役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の株主総会の決議において年額34,000千円以内となっております。

3．取締役4名のうち1名は無報酬であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において、会計監査人である新日本有限責任監査法人への当社及び連結子会社が支払うべき報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	79,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	5,075千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,283,970		14,851,344	
2 受取手形及び売掛金	4	17,822,466		16,347,995	
3 有価証券	2	27,485		10,788	
4 不動産信託受益権	2	3,834,476		6,704,666	
5 たな卸資産		8,486,390		6,097,126	
6 繰延税金資産		540,387		422,857	
7 その他		2,737,907		1,652,510	
貸倒引当金		77,314		89,322	
流動資産合計		40,655,770	38.4	45,997,966	42.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	31,484,122		32,984,335	
減価償却累計額	6	16,635,548	14,848,574	17,902,944	15,081,391
(2) 機械装置及び運搬具		24,089,345		23,371,175	
減価償却累計額	6	18,007,938	6,081,406	17,361,807	6,009,368
(3) 土地	2		33,124,008		33,804,826
(4) 建設仮勘定			833,431		135,542
(5) その他		2,019,547		1,906,899	
減価償却累計額	6	1,382,566	636,980	1,491,406	415,493
有形固定資産合計			55,524,401		55,446,621
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			499,506		459,802
(2) その他			112,442		84,455
無形固定資産合計			611,949		544,257
			0.6		0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,118,356		2,910,839	
(2) 長期貸付金		368,778		322,869	
(3) 差入保証金		2,223,394		2,177,830	
(4) 繰延税金資産		451,601		329,172	
(5) その他	1	1,527,079		1,134,256	
貸倒引当金		568,059		374,922	
投資その他の資産合計		9,121,149	8.6	6,500,045	6.0
固定資産合計		65,257,500	61.6	62,490,924	57.6
資産合計		105,913,271	100.0	108,488,891	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	9,958,169		8,473,353	
2 短期借入金	2,5	27,300,000		28,540,000	
3 1年内返済予定長期借入金	2	3,619,579		5,144,544	
4 1年内償還予定社債		115,000		50,000	
5 未払金		634,952		513,850	
6 未払費用		2,901,200		3,011,298	
7 未払法人税等		1,611,430		582,586	
8 未払消費税等		640,374		635,577	
9 賞与引当金		571,491		538,346	
10 その他		1,257,083		2,633,855	
流動負債合計		48,609,281	45.9	50,123,412	46.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		5,050,000		120,000	
2 長期借入金	2	18,581,227		26,881,682	
3 長期預り保証金		1,439,370		1,454,243	
4 退職給付引当金		4,318,479		4,035,163	
5 役員退職慰労引当金		153,117		3,711	
6 負ののれん	7	3,844,995		2,177,144	
7 繰延税金負債		4,360,716		4,490,352	
8 その他		121,963		604,519	
固定負債合計		37,869,870	35.8	39,766,818	36.7
負債合計		86,479,151	81.7	89,890,230	82.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,833,934	3.6	3,833,934	3.5
2 資本剰余金		5,418,063	5.1	5,418,063	5.0
3 利益剰余金		9,913,835	9.4	10,535,248	9.7
4 自己株式		88,531	0.1	787,516	0.7
株主資本合計		19,077,301	18.0	18,999,729	17.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		45,623	0.0	559,586	0.5
2 繰延ヘッジ損益		-	-	182,763	0.2
評価・換算差額等合計		45,623	0.0	742,350	0.7
新株予約権		3,152	0.0	3,152	0.0
少数株主持分		308,043	0.3	338,129	0.3
純資産合計		19,434,120	18.3	18,598,660	17.1
負債純資産合計		105,913,271	100.0	108,488,891	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		147,097,674	100.0		139,405,682	100.0
売上原価			130,632,541	88.8		126,844,968	91.0
売上総利益			16,465,132	11.2		12,560,714	9.0
販売費及び一般管理費			9,670,642	6.6		9,234,743	6.6
営業利益			6,794,490	4.6		3,325,970	2.4
営業外収益							
1 受取利息			18,597			22,329	
2 受取手数料			15,398			10,216	
3 負ののれん償却額			1,746,603			1,426,737	
4 その他			195,081	1.4		215,774	1.2
営業外費用							
1 支払利息		684,259			779,829		
2 持分法による投資損失		122,987			-		
3 金融支払手数料		-			150,000		
4 その他		60,973	0.6		75,934	0.7	
経常利益			7,901,951	5.4		3,995,263	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,140,173			1,416,044		
2 投資有価証券売却益		135,226			2,441		
3 受取補償金		-			223,420		
4 その他		71,447	2,346,846	1.5	337,563	1,979,469	1.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	65,435			13,257		
2 固定資産除却損	4	74,931			33,614		
3 投資有価証券評価損		361,458			1,048,583		
4 関係会社株式売却損		337,626			-		
5 関連会社整理損	5	652,155			-		
6 貸借施設原状復旧費		28,031			143,612		
7 減損損失	6	598,058			1,056,455		
8 貸倒引当金繰入額		300,000			-		
9 事業撤退損		-			458,625		
10 その他		427,979	2,845,676	1.9	273,013	3,027,162	2.2
税金等調整前当期純利益			7,403,121	5.0		2,947,570	2.1
法人税、住民税及び事業税		2,753,349			1,219,407		
法人税等還付額		32,074			-		
法人税等調整額		310,823	3,032,099	2.1	734,540	1,953,947	1.4
少数株主利益			316,528	0.2		33,056	0.0
当期純利益			4,054,493	2.7		960,565	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	88,531	15,229,248
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	261,368	-	261,368
当期純利益	-	-	4,054,493	-	4,054,493
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結子会社の増加による増加高	-	-	4,853	-	4,853
連結子会社の減少による増加高	-	-	50,073	-	50,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	3,848,052	-	3,848,052
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	9,913,835	88,531	19,077,301

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,215	114,215	3,152	328,609	15,446,794
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	261,368
当期純利益	-	-	-	-	4,054,493
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結子会社の増加による増加高	-	-	-	-	4,853
連結子会社の減少による増加高	-	-	-	-	50,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	159,839	159,839	-	20,565	139,273
連結会計年度中の変動額合計(千円)	159,839	159,839	-	20,565	3,987,326
平成19年12月31日 残高 (千円)	45,623	45,623	3,152	308,043	19,434,120

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	9,913,835	88,531	19,077,301
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	300,117	-	300,117
当期純利益	-	-	960,565	-	960,565
自己株式の取得	-	-	-	787,516	787,516
自己株式の処分	-	-	39,035	88,531	49,496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	621,412	698,984	77,571
平成20年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	10,535,248	787,516	18,999,729

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	45,623	-	45,623	3,152	308,043	19,434,120
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	300,117
当期純利益	-	-	-	-	-	960,565
自己株式の取得	-	-	-	-	-	787,516
自己株式の処分	-	-	-	-	-	49,496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	605,210	182,763	787,973	-	30,086	757,887
連結会計年度中の変動額合計(千円)	605,210	182,763	787,973	-	30,086	835,459
平成20年12月31日 残高 (千円)	559,586	182,763	742,350	3,152	338,129	18,598,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,403,121	2,947,570
2		3,619,691	3,674,494
3		598,058	1,056,455
4		1,746,603	1,426,737
5		282,343	181,128
6		26,102	33,145
7		259,326	283,316
8		83,811	99,677
9		684,259	779,829
10		122,987	589
11		361,458	1,048,583
12		135,226	1,767
13		337,626	-
14		51,461	-
15		652,155	-
16		2,074,737	1,402,787
17		74,931	33,614
18		1,341,081	1,658,461
19		5,824,386	3,046,290
20		7,423,376	3,383,951
21		881,282	832,070
22		992,125	1,484,815
23		94,525	1,248,372
24		119,508	6,664
25		34,653	19,346
26		243,766	266,323
小計		7,319,359	8,982,153

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
27 利息及び配当金の受取額		84,556	98,022
28 利息の支払額		679,804	737,213
29 厚生年金基金脱退精算金の支払額		303,083	-
30 法人税等の支払額		3,620,190	2,195,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,800,837	6,147,295
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,000	30,000
2 定期預金の払戻による収入		316,044	630,000
3 有形・無形固定資産の取得による支出		11,848,801	6,818,659
4 有形・無形固定資産の売却による収入		3,840,024	2,785,550
5 投資有価証券の取得による支出		376,901	373,333
6 投資有価証券の売却による収入		183,573	411,498
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	2	103,010	-
8 子会社株式の追加取得による支出		223,792	4,013
9 貸付けによる支出		864,614	64,071
10 貸付金の回収による収入		97,988	389,293
11 差入保証金の差入による支出		276,586	368,342
12 差入保証金の回収による収入		178,923	389,930
13 その他		74,843	23,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,152,996	3,075,659

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,836,800	1,240,000
2 長期借入れによる収入		8,370,000	14,800,000
3 長期借入金の返済による支出		3,870,528	4,974,579
4 社債の償還による支出		130,000	4,995,000
5 自己株式の売却による収入		-	22,482
6 自己株式の取得による支出		-	787,516
7 配当金の支払		261,368	300,117
8 少数株主に対する配当金支払額		90,959	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,853,944	5,002,668
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,820	891
現金及び現金同等物の増加額		498,215	8,073,413
現金及び現金同等物の期首残高		7,242,676	6,753,970
新規連結による現金及び現金同等物の増加高		12,330	-
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		-	6,039
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,753,970	14,821,344

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>酪連運輸(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)A T & C</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ばむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)日比谷キャピタル</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)岩槻キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス(株)</p> <p>(株)富士総合物流研究所は平成19年1月、(株)トランスワールドは平成19年7月にティーエルロジコム(株)と合併しております。</p> <p>従来、非連結子会社としていたSBSファイナンス(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ダックは、保有株式の譲渡により持分比率が低下したことから、平成19年10月より連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>九州レック(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)ソルス</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ばむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス(株)</p> <p>(株)ティー・アセット</p> <p>(株)ティー・アセットを平成20年2月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>九州レック(株)は平成20年1月に酪連運輸(株)から商号変更いたしました。</p> <p>(株)ソルスは平成20年11月に(株)A T & Cから商号変更いたしました。</p> <p>(有)日比谷キャピタルは、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他6社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他6社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル 連結子会社でありました(同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、(株)シーエスネットは、重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他4社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (株)シーエスネット (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社である(同)岩槻キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルの決算日は6月30日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(同)入間キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品……先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。 不動産信託受益権…個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品…………… 同左 貯蔵品…………… 同左 不動産信託受益権… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金融支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金融支払手数料」の金額は5,000千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度5,000千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 196,684千円	投資有価証券(株式) 232,695千円
投資その他の資産その他(出資金) 28,593千円	投資その他の資産その他(出資金) 25,493千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。	2 (1)担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 3,519,465千円	不動産信託受益権 3,742,079千円
土地 3,442,853千円	建物及び構築物 6,485,712千円
計 6,962,318千円	土地 5,022,668千円
	計 15,250,460千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 7,000,000千円	短期借入金 4,700,000千円
1年内返済予定長期借入金 397,972千円	1年内返済予定長期借入金 795,122千円
長期借入金 1,553,481千円	長期借入金 7,082,359千円
計 8,951,453千円	計 12,577,481千円
	(2)差入保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。
	有価証券 10,044千円
3 裏書手形及び割引手形	3 裏書手形 23,945千円
裏書手形 41,407千円	
割引手形 47,232千円	
4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。	4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。	なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 31,458千円	受取手形 37,569千円
裏書手形 15,267千円	支払手形 1,650千円
支払手形 13,071千円	
5 当座貸越契約	5 当座貸越契約
当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。
当座貸越極度額 39,740,000千円	当座貸越極度額 35,870,000千円
借入実行残高 26,510,000千円	借入実行残高 28,090,000千円
差引額 13,230,000千円	差引額 7,780,000千円
6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	6 同左
7 のれん及び負ののれん表示	7 のれん及び負ののれん表示
のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。	のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。
のれん 1,303,197千円	のれん 956,619千円
負ののれん 5,148,192千円	負ののれん 3,133,764千円
差引額 3,844,995千円	差引額 2,177,144千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 5,899,164千円	人件費 5,777,373千円
減価償却費 218,172千円	減価償却費 234,320千円
リース料 133,919千円	リース料 94,150千円
賃借料 584,965千円	賃借料 556,114千円
業務委託料 280,327千円	業務委託料 319,071千円
広告宣伝費 516,647千円	広告宣伝費 243,257千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地及び建物 2,117,979千円	土地及び建物 1,352,674千円
機械装置及び運搬具 22,193千円	機械装置及び運搬具 61,360千円
計 2,140,173千円	工具器具備品 2,010千円
	計 1,416,044千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 13,714千円	建物及び構築物 2,983千円
機械装置及び運搬具 14,470千円	機械装置及び運搬具 9,702千円
土地 37,216千円	工具器具備品 301千円
ソフトウェア 34千円	土地 192千円
計 65,435千円	施設利用権 78千円
	計 13,257千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 41,809千円	建物及び構築物 21,481千円
機械装置及び運搬具 19,686千円	機械装置及び運搬具 8,116千円
工具器具備品 10,847千円	工具器具備品 3,905千円
ソフトウェア 2,588千円	ソフトウェア 111千円
計 74,931千円	計 33,614千円
5 関連会社整理損の内容は、次のとおりであります。	5
減損損失 427,215千円	
貸倒引当金繰入額 224,940千円	
計 652,155千円	

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
札幌市東区	遊休資産	電話加入権	青森県青森市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等
新潟県新潟市	事業用資産	リース資産	青森県八戸市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等
千葉県浦安市及び船橋市	事業用資産	建物、機械装置及びリース資産等	宮城県仙台市宮城野区	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等
埼玉県さいたま市南区及び所沢市	事業用資産	リース資産等	茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	機械装置及び土地等
東京都墨田区	事業用資産	建物、器具備品及びリース資産等	埼玉県戸田市及び東京都町田市	事業用資産	建物付属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等
神奈川県小田原市	事業用資産	土地及びリース資産等	埼玉県戸田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産
静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等	東京都港区	事業用資産	建物、器具備品等
名古屋市中守山区	遊休資産	電話加入権	東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡	事業用資産	建物、建物付属設備、車両運搬具等
大阪府吹田市	事業用資産	リース資産等	神奈川県横浜市港北区	事業用資産	建物及び構築物等
<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（596,149千円）及び関連会社整理損（427,215千円）として特別損失に計上しました。また、遊休資産についても、減損損失（1,909千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物102,432千円、機械装置及び車両運搬具124,838千円、器具備品404,480千円、ソフトウェア324,653千円、リース資産58,550千円及びその他10,319千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（997,976千円）として特別損失に計上しました。また、遊休資産についても、減損損失（58,479千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物516,690千円、機械装置及び車両運搬具302,763千円、器具備品27,665千円、土地64,903千円、リース資産130,506千円及びその他13,926千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.6%及び4.5%で割り引いて算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	-	-	130,684
合計	130,684	-	-	130,684
自己株式				
普通株式(注)	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

(注) 自己株式198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	3,152
	合計	-	-	-	-	-	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	261,368	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	300,573	利益剰余金	2,300	平成19年12月31日	平成20年3月13日

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	130,684	-	-	130,684
合計	130,684	-	-	130,684
自己株式				
普通株式（注）	198	8,486	198	8,486
合計	198	8,486	198	8,486

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,486株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少198株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	3,152
合計	-	-	-	-	-	-	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	300,573	2,300	平成19年12月31日	平成20年3月13日

（注）配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当455千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	281,055	利益剰余金	2,300	平成20年12月31日	平成21年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,283,970千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 530,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,753,970千円</p> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。 (株)ダック</p> <p>流動資産 361,263千円 固定資産 939,732千円 のれん 151,782千円 流動負債 929,578千円 固定負債 148,059千円 連結除外に伴う利益剰余金増加高 50,073千円 株式売却後の親会社投資勘定 87,379千円 株式売却損 337,626千円</p> <hr/> <p>(株)ダックの売却価額 208千円 (株)ダックの現金及び現金同等物 103,218千円 差引：(株)ダック売却による支出 103,010千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 14,851,344千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 30,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 14,821,344千円</p> <p>2</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構 築物	35,000	26,249	-	8,750	建物及び構 築物	35,000	33,249	-	1,750
機械装置及 び運搬具	4,227,235	1,955,078	53,544	2,218,612	機械装置及 び運搬具	3,450,393	1,710,653	243,451	1,496,288
器具備品	631,636	329,948	-	301,687	器具備品	491,349	257,557	3,904	229,887
ソフトウエ ア	433,347	199,677	-	233,669	ソフトウエ ア	387,719	184,996	-	202,722
合計	5,327,219	2,510,955	53,544	2,762,719	合計	4,364,462	2,186,458	247,355	1,930,648
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 881,333千円					1年以内 743,552千円				
1年超 1,855,004千円					1年超 1,517,937千円				
合計 2,736,338千円					合計 2,261,489千円				
リース資産減損勘定の残高 52,122千円					リース資産減損勘定の残高 183,438千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,124,321千円					支払リース料 1,024,273千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,016千円					リース資産減損勘定の取崩額 69,259千円				
減価償却費相当額 1,005,507千円					減価償却費相当額 948,009千円				
支払利息相当額 87,437千円					支払利息相当額 72,403千円				
減損損失 49,871千円					減損損失 130,506千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				
1年以内 52,165千円					1年以内 79,877千円				
1年超 82,535千円					1年超 146,875千円				
合計 134,700千円					合計 226,752千円				

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,220,735	2,714,753	2,505,981	機械装置及び運搬具	5,642,382	3,124,977	2,517,404
工具器具備品	547,520	175,708	371,812	工具器具備品	160,647	97,862	62,785
その他	38,589	5,398	33,190	ソフトウェア	36,584	10,377	26,206
合計	5,806,845	2,895,859	2,910,985	合計	5,839,614	3,233,217	2,606,397
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,042,288千円				1年以内 959,117千円			
1年超 2,025,650千円				1年超 1,766,776千円			
合計 3,067,939千円				合計 2,725,894千円			
(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料 1,211,354千円				受取リース料 1,250,163千円			
減価償却費相当額 976,305千円				減価償却費相当額 997,418千円			
受取利息相当額 150,752千円				受取利息相当額 123,397千円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
4 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (貸主側)				4 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (貸主側)			
1年以内 31,742千円				1年以内 98,869千円			
1年超 -千円				1年超 2,898千円			
合計 31,742千円				合計 101,768千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 平成19年12月31日			当連結会計年度 平成20年12月31日		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,036,645	2,262,737	1,226,091	488,106	604,783	116,676
	(2) 債券	259,672	259,802	130	19,829	19,973	143
	(3) その他	4,655	4,765	110	-	-	-
	小計	1,300,972	2,527,305	1,226,332	507,936	624,756	116,820
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,148,940	1,700,666	448,273	2,276,032	1,431,325	844,706
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	20,000	19,672	328	4,820	3,883	936
	小計	2,168,940	1,720,338	448,601	2,280,852	1,435,209	845,643
合計	3,469,913	4,247,644	777,731	2,788,789	2,059,966	728,823	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について984,762千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額(千円)	183,573	264,550
売却益の合計額(千円)	135,226	-
売却損の合計額(千円)	-	673

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成19年12月31日 連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度 平成20年12月31日 連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	133,485	110,834
投資事業組合出資金	568,827	518,932
合計	702,313	629,767

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について63,820千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比し50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行います。個別に回収可能性を判断し最終的に減損処理の要否を決定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
 前連結会計年度（平成19年12月31日）

区分	1年内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券 国債・地方債等	-	259,550	-	-
2. その他	-	20,000	-	-
合計	-	279,550	-	-

当連結会計年度（平成20年12月31日）

区分	1年内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券 国債・地方債等	10,044	9,929	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	10,044	9,929	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金金利について将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社については、確定拠出型の年金制度を採用し、一部連結子会社について適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,803,978千円	4,399,491千円
(2) 年金資産(千円)	484,005千円	358,454千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,319,972千円	4,041,037千円
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	79,703千円	5,873千円
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-千円	-千円
(6) 未認識年金資産(千円)	-千円	-千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	4,240,269千円	4,035,163千円
(8) 前払年金費用(千円)	78,209千円	-千円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	4,318,479千円	4,035,163千円

(注)一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する費用

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(千円)	397,887千円	454,173千円
(1) 勤務費用(千円)	306,575千円	355,030千円
(2) 利息費用(千円)	50,071千円	47,897千円
(3) 期待運用収益(千円)	-千円	-千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,241千円	51,246千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5%	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3年及び7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用負担することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)ばむ、(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ子会社取締役1名及び従業員8名(注)2	(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ 子会社取締役1名及び従業員1名
ストック・オプション数(注)1	株式会社ばむ 普通株式 139株	株式会社ばむ 普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日	平成21年7月1日から平成28年6月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 (株)ばむは、平成19年12月14日に開催した取締役会において権利確定条件を有しなくなった(株)ばむ 従業員1名(1株)及び(株)ばむ 子会社従業員7名(18株)の権利を取得しております。

なお、取得に伴う対価の発生はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	-
付与	-	41
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ばむは平成19年6月1日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため、次のとおり公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF法に基づいた評価額 80,000円

(2) 新株予約権の行使価格 80,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格と同額であることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)ばむ、(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ子会社取締役1名及び従業員8名(注)2	(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ 子会社取締役1名及び従業員1名
ストック・オプション数(注)1	株式会社ばむ 普通株式 139株	株式会社ばむ 普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日	平成21年7月1日から平成28年6月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 (株)ばむは、平成19年12月14日に開催した取締役会において権利確定条件を有しなくなった(株)ばむ 従業員1名(1株)及び(株)ばむ 子会社従業員7名(18株)の権利を取得しております。

なお、取得に伴う対価の発生はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	41
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 137,126千円	未払事業税 57,177千円
賞与引当金超過額 226,749千円	賞与引当金 212,655千円
退職給付引当金超過額 1,718,857千円	退職給付引当金 1,612,685千円
繰越欠損金 1,092,345千円	繰越欠損金 1,258,221千円
減価償却超過額 157,089千円	減価償却超過額 136,136千円
貸倒引当金超過額 338,481千円	貸倒引当金超過額 451,806千円
関係会社株式評価損 363,357千円	関係会社株式評価損 369,367千円
役員退職慰労金引当金 68,912千円	販売用不動産償却費 96,756千円
見積施設賃借料否認 56,543千円	その他有価証券評価差額金 147,876千円
その他有価証券評価差額金 113,041千円	投資有価証券評価損 476,751千円
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金 146,216千円	連結会社間内部利益消去 73,781千円
減損損失 690,463千円	減損損失 921,325千円
その他 294,917千円	貸倒損失 69,187千円
繰延税金資産小計 5,404,102千円	繰延税金資産小計 6,166,644千円
評価性引当額 2,666,346千円	評価性引当額 3,891,475千円
繰延税金資産合計 2,737,756千円	繰延税金資産合計 2,275,168千円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金 4,212,075千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金 4,199,150千円
その他有価証券評価差額金 452,920千円	その他有価証券評価差額金 83,491千円
固定資産圧縮積立金 1,162,845千円	固定資産圧縮積立金 1,581,421千円
連結会社間内部損失消去 243,178千円	連結会社間内部損失消去 143,289千円
その他 35,463千円	その他 6,139千円
繰延税金負債合計 6,106,483千円	繰延税金負債合計 6,013,492千円
繰延税金負債の純額 3,368,727千円	繰延税金負債の純額 3,738,323千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 540,387千円	流動資産 繰延税金資産 422,857千円
固定資産 繰延税金資産 451,601千円	固定資産 繰延税金資産 329,172千円
固定負債 繰延税金負債 4,360,716千円	固定負債 繰延税金負債 4,490,352千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	住民税均等割額 3.8
	評価性引当額 37.6
	負ののれん償却 20.1
	その他 3.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,346,678	10,918,324	5,671,243	13,239,364	922,063	147,097,674	-	147,097,674
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	433,524	128,243	481,623	1,940,257	65,388	3,049,037	(3,049,037)	-
計	116,780,202	11,046,568	6,152,867	15,179,621	987,451	150,146,711	(3,049,037)	147,097,674
営業費用	114,493,419	10,878,497	5,759,818	10,614,109	1,271,242	143,017,087	(2,713,903)	140,303,184
営業利益又は営業損失 ()	2,286,783	168,070	393,049	4,565,512	283,790	7,129,624	(335,134)	6,794,490
資産、減価償却費、資本的支 出及び減損損失								
資産	79,192,649	2,533,256	1,101,562	15,810,590	845,864	99,483,923	6,429,348	105,913,271
減価償却費	3,240,059	16,582	5,462	191,941	57,979	3,512,026	107,664	3,619,691
減損損失	578,471	-	-	120,401	326,400	1,025,273	-	1,025,273
資本的支出	10,441,968	8,849	7,448	1,112,142	-	11,570,409	329,519	11,899,928

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業.....顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業.....軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業.....不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業.....情報事業、環境事業であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561,576千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,137,690千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 物流事業及び金融事業の減損損失には、関連会社整理損652,155千円のうち減損損失に相当する金額427,215千円(うち物流事業306,813千円、金融事業120,401千円)が含まれております。また、物流事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失58,550千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	114,522,592	10,293,690	6,895,394	6,608,077	1,085,926	139,405,682	-	139,405,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	371,935	97,751	507,031	828,947	57,780	1,863,446	(1,863,446)	-
計	114,894,528	10,391,442	7,402,425	7,437,025	1,143,707	141,269,129	(1,863,446)	139,405,682
営業費用	112,328,261	10,351,283	6,918,790	6,644,960	1,404,630	137,647,926	(1,568,214)	136,079,712
営業利益又は営業損失 ()	2,566,266	40,158	483,635	792,065	260,922	3,621,203	(295,232)	3,325,970
資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	75,750,118	1,777,432	1,303,886	21,390,907	988,831	101,211,176	7,277,714	108,488,891
減価償却費	2,836,297	7,034	5,840	669,435	47,743	3,566,351	108,142	3,674,494
減損損失	1,008,809	47,646	-	-	-	1,056,455	-	1,056,455
資本的支出	4,344,264	4,188	7,427	2,493,521	2,856	6,852,258	15,692	6,867,951

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業.....メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業.....一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業.....物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業.....情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,551,303千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,688,448千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 物流事業及びマーケティング事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失130,506千円(うち物流事業128,114千円、マーケティング事業2,392千円)が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当連結会計年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	146,551円54銭	1株当たり純資産額	149,408円16銭
1株当たり当期純利益	31,072円25銭	1株当たり当期純利益	7,712円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,073円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,075円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,054,493	960,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,054,493	960,565
普通株式の期中平均株式数(株)	130,684	124,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,938	11,200
(うち新株予約権付社債(株))	(13,938)	(11,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ぱむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株 なお、Stock・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 スtock・オプション等関係」に記載しております。	連結子会社(株)ぱむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株 なお、Stock・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 スtock・オプション等関係」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 10,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 7.65%) (3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限) (4) 自己株式取得の日程 平成20年2月29日から平成20年5月30日まで</p>	<p>1 子会社株式売却について</p> <p>当社は、平成21年3月17日開催の当社取締役会において、連結子会社であるSBSポストウェイ(株)の株式を譲渡することを決議致しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 経営資源を企業間物流に集中するため</p> <p>(2) 譲渡先の概要 商号 (株)JBFパートナーズ 代表者 代表取締役 河野 芳隆 代表取締役 杉野 泰治 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 主な事業 ファンド事業 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(3) 譲渡の日程 取締役会決議日 平成21年3月17日 株式譲渡契約締結日 平成21年3月17日 株式譲渡日(予定) 平成21年3月31日</p> <p>(4) 譲渡する子会社の概要 商号 SBSポストウェイ(株) 代表者 代表取締役社長 芝 宏彦 本店所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号 主な事業 メール便サービス事業</p> <p>(5) 株式譲渡の内容 譲渡株式数 300株(所有割合 100%) 譲渡金額 40,000千円 株式処分に伴う益 123,476千円 譲渡後の持分比率 0%</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>1 ティーエルロジコム(株)保有資産の譲渡及び除却について</p> <p>経営資源の効率的な運用を目的として、当社の連結子会社であるティーエルロジコム(株)が保有する不動産を譲渡する契約を平成20年12月15日に締結しており、平成21年9月30日までに譲渡価額2,160百万円(帳簿価額975百万円)で引渡す予定であります。</p> <p>なお、今後当該不動産譲渡等に係る追加的費用を計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
S B Sホールディングス(株)	第2回無担保社債	平成15年 1月27日	15,000 (15,000)	-	0.36	なし	平成20年 1月25日
S B Sホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成16年 1月26日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	(注)2	なし	平成21年 1月26日
S B Sホールディングス(株)	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注)3	平成17年 10月11日	5,000,000 (-)	120,000 (-)	-	なし	平成22年 10月8日
合計	-	-	5,165,000 (115,000)	170,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1 上記「当期末残高」の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率はTIBOR 6カ月もの円金利0.1%を上乗せした利率であります。

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	348,800
発行価額の総額(千円)	5,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年10月24日 至平成22年9月24日

(注) 1 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

2 発行価額の総額5,000,000千円のうち、4,880,000千円については平成20年10月10日に繰上償還しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	120,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,300,000	28,540,000	1.176	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,619,579	5,144,544	2.070	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,581,227	26,881,682	1.954	平成22年1月～ 平成49年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	49,500,806	60,566,227	-	-

(注) 1 上記「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,019,305	4,628,261	6,948,788	2,821,891

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,335,529		4,761,289		
2 前払費用		54,239		31,455		
3 短期貸付金	1	9,317,952		10,943,794		
4 未収入金	1	78,694		56,517		
5 未収還付法人税等		878,605		239,661		
6 立替金	1	31,236		52,943		
7 その他	1	91,218		71,128		
貸倒引当金		118		-		
流動資産合計		12,787,358	27.5	16,156,788	33.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		173,883		172,999		
減価償却累計額		39,131	134,752	55,522	117,477	
(2) 器具備品		87,117		84,174		
減価償却累計額		36,541	50,575	48,820	35,353	
(3) 土地			1,143,866		1,158,108	
有形固定資産合計			1,329,194		1,310,939	2.7
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,821		1,557	
(2) ソフトウェア			264,732		195,074	
(3) その他			4,884		7,946	
無形固定資産合計			271,438		204,579	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,207,813		1,134,446	
(2) 関係会社株式		24,688,367		24,534,096	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社長期貸付金		5,265,223		5,481,900	
(5) 破産更生債権等		501,410		300,000	
(6) 長期前払費用		2,870		2,030	
(7) 差入保証金		350,118		346,812	
(8) 保険積立金		49,302		48,873	
(9) その他		1,608		1,550	
貸倒引当金		1,041,222		1,161,973	
投資その他の資産合計		32,026,002	69.0	30,688,246	63.5
固定資産合計		33,626,635	72.5	32,203,764	66.6
資産合計		46,413,993	100.0	48,360,553	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	3	11,700,000		16,600,000	
2 1年内返済予定長期借入金		3,068,664		4,049,735	
3 1年内償還予定社債		115,000		50,000	
4 未払金	1	283,318		177,935	
5 未払費用		119,103		149,948	
6 未払法人税等		4,197		12,847	
7 前受金	1	15,192		16,216	
8 預り金	1	735,276		787,917	
流動負債合計		16,040,751	34.6	21,844,601	45.2
固定負債					
1 社債		5,050,000		120,000	
2 長期借入金		13,522,838		16,238,102	
3 関係会社投資損失引当金		-		133,861	
4 その他		4,166		186,676	
固定負債合計		18,577,004	40.0	16,678,640	34.5
負債合計		34,617,756	74.6	38,523,241	79.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,833,934	8.3	3,833,934	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,163,451		5,163,451	
資本剰余金合計		5,163,451	11.1	5,163,451	10.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,022,045		2,104,748	
利益剰余金合計		3,022,045	6.5	2,104,748	4.3
4 自己株式		-	-	787,516	1.6
株主資本合計		12,019,431	25.9	10,314,617	21.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		223,193	0.5	294,542	0.6
2 繰延ヘッジ損益		-	-	182,763	0.4
評価・換算差額等合計		223,193	0.5	477,305	1.0
純資産合計		11,796,237	25.4	9,837,311	20.3
負債純資産合計		46,413,993	100.0	48,360,553	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益	1		6,063,114	100.0	2,574,806	100.0
営業費用	2		1,564,624	25.8	1,561,223	60.6
営業利益			4,498,489	74.2	1,013,582	39.4
営業外収益						
1 受取利息	1	320,849			510,978	
2 受取配当金		24,283			31,063	
3 受取手数料		10,406			9,080	
4 その他		12,869	368,408	6.1	31,016	582,138
営業外費用						
1 支払利息		389,527			504,215	
2 社債利息		1,505			811	
3 出資組合投資損失		25,743			36,459	
4 金融支払手数料		-			81,500	
5 その他		18,169	434,946	7.2	27,245	650,232
経常利益			4,431,951	73.1		945,488
特別利益						
1 投資有価証券売却益		125,872			-	
2 貸倒引当金戻入益		105,831	231,704	3.8	-	-
特別損失						
1 固定資産除却損	3	3,903			491	
2 投資有価証券評価損		358,772			909,621	
3 関係会社株式売却損		121,700			-	
4 関連会社整理損	4	238,410			-	
5 関係会社株式評価損		210,659			158,284	
6 貸倒引当金繰入額		791,063			312,242	
7 関係会社投資損失引当金繰入額		-			133,861	
8 その他		177,812	1,902,324	31.4	40	1,514,541
税引前当期純利益又は当期純損失()			2,761,331	45.5		569,053
法人税、住民税及び事業税		3,800			47,670	
法人税等還付額		26,063	22,263	0.4	-	47,670
当期純利益又は当期純損失()			2,783,594	45.9		616,723

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	261,368	261,368	261,368
当期純利益	-	-	-	2,783,594	2,783,594	2,783,594
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	2,522,226	2,522,226	2,522,226
平成19年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	3,022,045	3,022,045	12,019,431
			評価・換算差額等			
			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計	
平成18年12月31日 残高（千円）			714,574	714,574	8,782,630	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			-	-	261,368	
当期純利益			-	-	2,783,594	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）			491,380	491,380	491,380	
事業年度中の変動額合計（千円）			491,380	491,380	3,013,606	
平成19年12月31日 残高（千円）			223,193	223,193	11,796,237	

当事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	3,022,045	3,022,045	-	12,019,431
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	300,573	300,573	-	300,573
当期純損失	-	-	-	616,723	616,723	-	616,723
自己株式の取得	-	-	-	-	-	787,516	787,516
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	917,297	917,297	787,516	1,704,813
平成20年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	2,104,748	2,104,748	787,516	10,314,617
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成19年12月31日 残高（千円）				223,193	-	223,193	11,796,237
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				-	-	-	300,573
当期純損失				-	-	-	616,723
自己株式の取得				-	-	-	787,516
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				71,348	182,763	254,111	254,111
事業年度中の変動額合計（千円）				71,348	182,763	254,111	1,958,925
平成20年12月31日 残高（千円）				294,542	182,763	477,305	9,837,311

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金融支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「金融支払手数料」の金額は5,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。
短期貸付金 9,317,952千円	短期貸付金 10,943,794千円
未収入金 78,683千円	未収入金 56,517千円
立替金 31,197千円	立替金 52,453千円
流動資産 その他(未収収益) 78,738千円	流動資産 その他(未収収益) 57,388千円
未払金 68,867千円	未払金 31,430千円
前受金 14,263千円	前受金 14,294千円
預り金 712,527千円	預り金 766,513千円
2 保証債務	2 保証債務
(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。	(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。
日本貨物急送(株) 208,740千円	日本貨物急送(株) 178,920千円
計 208,740千円	計 178,920千円
(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。	(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。
マーケティングパートナー(株) 5,884千円	日本貨物急送(株) 212,284千円
SBSスタッフ(株) 121千円	計 212,284千円
日本貨物急送(株) 247,665千円	
計 253,671千円	
(3)	(3) 下記関係会社の工事代金支払債務に対し経営指導念書を差し入れております。
	株ティー・アセット 1,890,000千円
	計 1,890,000千円
(4)	(4) 下記関係会社の道路通行料等後納支払債務に対し連帯して債務保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。
	伊豆貨物急送(株) 14,500千円
	計 14,500千円
3 当座貸越契約	3 当座貸越契約
当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 20,350,000千円	当座貸越極度額の総額 20,350,000千円
借入実行残高 11,700,000千円	借入実行残高 16,600,000千円
差引額 8,650,000千円	差引額 3,750,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
関係会社への営業収益 5,966,997千円	関係会社への営業収益 2,483,606千円
関係会社よりの受取利息 318,283千円	関係会社よりの受取利息 508,262千円
2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりでありま す。	2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりでありま す。
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 696,863千円	人件費 707,016千円
減価償却費 106,416千円	減価償却費 108,192千円
賃借料 256,953千円	賃借料 255,912千円
旅費交通費 32,408千円	旅費交通費 35,809千円
広告宣伝費 49,211千円	広告宣伝費 31,010千円
業務委託料 65,040千円	業務委託料 81,230千円
支払手数料 173,352千円	支払手数料 158,330千円
リース料 47,285千円	リース料 48,735千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 941千円	建物 93千円
器具備品 1,275千円	器具備品 287千円
ソフトウェア 1,686千円	ソフトウェア 111千円
4 関連会社整理損の内容は次のとおりであります。	4
関係会社株式評価損 36,999千円	
貸倒引当金繰入額 201,410千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	8,486	-	8,486
合計	-	8,486	-	8,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,486株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	73,368	40,229	33,138	器具備品	48,021	29,297	18,724
ソフトウェア	79,643	52,765	26,877	ソフトウェア	51,915	40,556	11,358
合計	153,011	92,995	60,016	合計	99,936	69,854	30,082
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 33,609千円				1年以内 16,674千円			
1年超 31,486千円				1年超 14,934千円			
合計 65,096千円				合計 31,608千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 33,930千円				支払リース料 34,652千円			
減価償却費相当額 32,229千円				減価償却費相当額 32,067千円			
支払利息相当額 1,769千円				支払利息相当額 1,269千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

企業結合等関係に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

企業結合等関係に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">242,796千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">361,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,714千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,558千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">843,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	934千円	関係会社株式評価損	242,796千円	貸倒引当金繰入超過額	361,474千円	繰越欠損金	75,714千円	その他有価証券評価差額金	90,817千円	その他	71,820千円	繰延税金資産小計	843,558千円	評価性引当額	843,558千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">388,820千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">292,147千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">54,468千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">380,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">342,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">119,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,612千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,602千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,619,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	675千円	投資有価証券評価損	388,820千円	関係会社株式評価損	292,147千円	関係会社投資損失引当金	54,468千円	貸倒引当金繰入超過額	380,822千円	繰越欠損金	342,206千円	その他有価証券評価差額金	119,849千円	その他	40,612千円	繰延税金資産小計	1,619,602千円	評価性引当額	1,619,602千円	繰延税金資産合計	- 千円
未払事業税	934千円																																								
関係会社株式評価損	242,796千円																																								
貸倒引当金繰入超過額	361,474千円																																								
繰越欠損金	75,714千円																																								
その他有価証券評価差額金	90,817千円																																								
その他	71,820千円																																								
繰延税金資産小計	843,558千円																																								
評価性引当額	843,558千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
未払事業税	675千円																																								
投資有価証券評価損	388,820千円																																								
関係会社株式評価損	292,147千円																																								
関係会社投資損失引当金	54,468千円																																								
貸倒引当金繰入超過額	380,822千円																																								
繰越欠損金	342,206千円																																								
その他有価証券評価差額金	119,849千円																																								
その他	40,612千円																																								
繰延税金資産小計	1,619,602千円																																								
評価性引当額	1,619,602千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">46.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	46.7%	住民税均等割額	0.1%	評価性引当額	7.6%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	46.7%																																								
住民税均等割額	0.1%																																								
評価性引当額	7.6%																																								
その他	1.7%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	90,265円35銭	1株当たり純資産額	80,503円05銭
1株当たり当期純利益	21,300円19銭	1株当たり当期純損失	4,948円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	19,247円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,783,594	616,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,783,594	616,723
普通株式の期中平均株式数(株)	130,684	124,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	13,938	-
(うち新株予約権付社債(株))	(13,938)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2010年10月8日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額120,000千円) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等 の状況(2)新株予約権等の 状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 10,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 7.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年2月29日から平成20年5月30日まで</p>	<p>1 子会社株式売却について</p> <p>当社は、平成21年3月17日開催の当社取締役会において、連結子会社であるS B Sポストウェイ(株)の株式を譲渡することを決議致しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 経営資源を企業間物流に集中するため</p> <p>(2) 譲渡先の概要 商号 (株)J B F パートナース 代表者 代表取締役 河野 芳隆 代表取締役 杉野 泰治 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 主な事業 ファンド事業 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(3) 譲渡の日程 取締役会決議日 平成21年3月17日 株式譲渡契約締結日 平成21年3月17日 株式譲渡日(予定) 平成21年3月31日</p> <p>(4) 譲渡する子会社の概要 商号 S B S ポストウェイ(株) 代表者 代表取締役社長 芝 宏彦 本店所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号 主な事業 メール便サービス事業</p> <p>(5) 株式譲渡の内容 譲渡株式数 300株(所有割合 100%) 譲渡金額 40,000千円 株式処分に伴う益 123,476千円 譲渡後の持分比率 0%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ゼロ	477,697
		株式会社バンテック・グループ・ホールディングス	81,000
		株式会社バーチャレクス	12,247
		株式会社アドックインターナショナル	8,583
		株式会社ランドコンサルティング	7,087
		株式会社みどり会	5,000
		リーテイルブランディング株式会社	3,875
		株式会社イムラ封筒	2,950
		株式会社エムティーアイ	2,759
		スタイライフ株式会社	2,244
	その他6銘柄	2,140	
計		2,598,063	605,585

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第53回利付国債	9,929
計		10,000	9,929

【その他】

種類及び銘柄		出資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	518,932
計		10	518,932

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	173,883	-	884	172,999	55,522	16,638	117,477
器具備品	87,117	1,608	4,551	84,174	48,820	16,542	35,353
土地	1,143,866	14,241	-	1,158,108	-	-	1,158,108
有形固定資産計	1,404,867	15,849	5,435	1,415,281	104,342	33,181	1,310,939
無形固定資産							
商標権	2,638	-	-	2,638	1,080	263	1,557
ソフトウェア	400,202	5,200	300	405,102	210,028	74,746	195,074
その他	4,884	3,062	-	7,946	-	-	7,946
無形固定資産計	407,725	8,262	300	415,687	211,108	75,010	204,579
長期前払費用	3,360	-	-	3,360	1,330	840	2,030

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア：情報セキュリティ管理ソフト導入によるもの 4,750千円

土地：倉庫用地取得によるもの(千葉県山武郡芝山町) 14,241千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,041,340	1,161,973	191,609	849,731	1,161,973
関係会社投資損失引当金	-	133,861	-	-	133,861

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の欄の金額は、回収額及び洗替えによる戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,937
預金の種類	
当座預金	4,244,813
普通預金	506,936
郵便貯金	4,155
別段預金	2,446
計	4,758,352
合計	4,761,289

ロ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エルマックス	5,900,232
S B Sファイナンス株式会社	2,022,069
株式会社ティー・アセット	1,970,000
株式会社エーマックス	945,000
S B Sロジテム株式会社	100,000
株式会社フォワード	6,491
合計	10,943,794

2 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ティーエルロジコム株式会社	17,368,720
フーズレック株式会社	3,199,113
株式会社全通	2,277,291
株式会社エーマックス	919,520
S B Sファイナンス株式会社	294,222
その他	475,229
合計	24,534,096

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
日本貨物急送株式会社	2,433,750
株式会社総合物流システム	1,030,000
S B Sロジテム株式会社	1,000,000
株式会社ソルス	718,150
伊豆貨物急送株式会社	300,000
合計	5,481,900

b 負債の部

1 流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,800,000
株式会社みずほコーポレート銀行	2,500,000
株式会社りそな銀行	2,500,000
株式会社あおぞら銀行	1,200,000
農林中央金庫	1,000,000
その他	6,600,000
合計	16,600,000

ロ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,389,714
商工組合中央金庫	610,571
農林中央金庫	576,428
株式会社三井住友銀行	264,857
株式会社りそな銀行	240,000
その他	968,164
合計	4,049,735

2 固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,467,285
商工組合中央金庫	2,291,428
農林中央金庫	2,078,571
株式会社三井住友銀行	1,261,142
株式会社みずほコーポレート銀行	1,300,000
その他	2,839,674
合計	16,238,102

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料(注)	無料
新券交付手数料(注)	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録 1件につき10,500円 喪失登録株券 1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株券等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月15日開催の取締役会決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | 平成20年3月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (2) 臨時報告書 | | 平成20年3月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成20年2月29日
至 平成20年2月29日 | 平成20年3月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年1月1日
(第22期) 至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成20年3月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成20年4月1日
至 平成20年4月30日 | 平成20年5月2日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成20年5月1日
至 平成20年5月31日 | 平成20年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成20年6月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | | 平成20年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (10) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成20年8月27日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成20年7月4日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。 | |
| (11) 臨時報告書 | | 平成20年8月27日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (12) 半期報告書 | (第23期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。